



横浜市議員

竹内やすひろ

市政報告

ヒットエンドラン通信



「火山防災トップシティ構想」大規模噴火時でも犠牲者ゼロ

鹿児島市視察

公明党横浜市議員団で、鹿児島市火山防災トップシティ構想を視察。世界には、約1,500の活火山があります。そのうち、日本には110の活火山があり、世界でも有数の火山国といえます。横浜市内には火山はありませんが、周辺には富士山や箱根山などがあり、これらの火山が噴火した場合には火山灰等による被害が出る可能性があります。火山灰は「灰」と書きますが、主にマグマが発泡してできる細かいガラス片のようなものであり、木や紙などを燃やしてできる灰とは成分も性質も異なります。降灰による被害は次のようなものが予想されます。(横浜市HP) 富士山の「火山ハザードマップ」では、神奈川県内にも溶岩流などによる影響がおよぶ可能性が示されています。また、降灰については、県内全域に影響がおよぶ可能性が考えられています。

鹿児島市での過去の歴史の中では、1914年に起きた大正噴火では、噴煙が18,000mまで上がり、大量の軽石や火山灰が降り積もったそうです。流れ出した溶岩流が島だった桜島と大隅半島との間の海峡をうめつくし、陸続きとなりました。マグニチュード7の地震も発生。鹿児島市の市街地にも大きな被害をもたらしています。



火山噴火による被害

- 身体への影響／・鼻やのどの痛みやせきなど、呼吸器系への影響・目のかゆみや痛み・皮膚の痛みや炎症
- 日常生活への影響／・雨水を含んで固まった火山灰による家屋等への被害・スリップなどによる交通事故や交通機関の乱れ・農作物への被害・静電気による電子機器への被害・湿った火山灰が送電機器のがいしに付着すると漏電し、停電が発生します。
- 地震被害の破壊というイメージとは違う被害が降灰により生じます。大量の降灰のイメージがなかなか湧きませんが、都心部で雪が積もっただけで交通をはじめとした機能にトラブルが生じます。雪は解けますが、火山灰は解けません。

「火山防災トップシティ構想」

鹿児島市では、「大規模噴火でも『犠牲者ゼロ』を目指す防災対策」、「次世代に『つなぐ』火山防災教育」、「『鹿児島モデル』による世界貢献」の3つの取組みの柱を設定した「火山防災トップシティ構想」を策定。各種施策に取り組んでいます。「火山防災トップシティ構想」の目的として、総合的な「桜島」火山防災力の底上と桜島火山の魅力発信による交流人口を含めた関係人口の拡大。トップレベルの火山防災に取り組み「安心して観光できるかごしま」として、桜島火山の恵みなどの魅力を発信することにより、交流人口を含めた関係人口の拡大を図るとしています。取組みの柱として以下の3つを掲げています。

- 【取組の柱1】大規模噴火でも「犠牲者ゼロ」を目指す防災対策
- 【取組の柱2】次世代に「つなぐ」火山防災教育
- 【取組の柱3】「鹿児島モデル」による世界貢献

横浜市においても、緊急物資等を輸送するため道路、緊急輸送対策等、全体降灰による道路の使用制限等を市民の皆さんともイメージを共有すること、そして降灰対策も必要になります。

横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川区政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

政策経営・総務・財政委員会副委員長

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

公明党神奈川県本部幹事長代理

公明党神奈川県本部団体局長

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



酷暑期における避難所演習

「T・K・B」とは、トイレ・キッチン・ベッドの略です。避難所では「T・K・B」が重要で、これらがしっかり整っていないと命を落とすことにつながります。

新聞報道で、石川県能登町と穴水町、珠洲市では、男女計18人(7月現在)を能登半島地震の**災害関連死**と新たに認定したと発表がありました。死者は計299人、そして関連死は70人。平成の30年間には、5000人も**の災害関連死が出た**といわれています。

この問題を解決するために**避難所環境の改善**に尽力する一般社団法人「避難所・避難生活学会」が、大阪府八尾市内の小学校体育館で、**酷暑期の避難所生活**を想定した1泊の演習を実施した模様をレポートする記事が聖教新聞に掲載にされていました。(以下8月4日付記事から要旨)

今回の演習を企画したのが、避難所・避難生活学会の常任理事を務める水谷嘉浩さん。八尾市内の段ボールメーカーの社長を務め、もともと防災活動とは無縁。その人生を一変させたのが東日本大震災。あの日、水谷さんは出張先の東京で被災。大阪に戻れず、東京で一夜を明かした。テレビに流れる壊滅的な状況に心を痛め、大阪に戻ると、支援物資でパンパンになった4トントラックを被災地に走らせた。後日、避難所に身を寄せている方が低体温症で亡くなったというニュースを見た。「**避難所って安全**

いのちを守る「T・K・B」

な場所だと思っていたので全く理解できなかった」と振り返る。すぐに**断熱効果のある段ボールの活用**を思い付き、試作を重ねた段ボールベッドをSNSに発信した。避難所学会の代表理事である植田信策さん(石巻赤十字病院副院長)は当時、宮城県石巻市内の避難所を飛び回り、**雑魚寝は低体温症だけでなく、エコノミークラス症候群などのリスクを高めると見抜いていた**。人が寝るのに耐えられるだけの強度があり、短時間に大量生産できることなどから、水谷さんの**段ボールベッド**に目を付けた。すぐに植田さんと水谷さんは約50の避難所を歩き、一カ所ずつ段ボールベッドの導入を提案していった。しかし、導入事例のないことなどから、ほとんどが**門前払い**だったという。

水谷さんは震災後、各市町村に段ボールベッドの有用性を説明しながら、個別に防災協定を結ぶ活動をスタート。全国段ボール工業組合連合会も巻き込み、協定を結ぶ地方公共団体や自治体は増えていった。イタリアの避難所運営の取り組みが進んでいると知れば、同志と共に何度も視察に通った。こうした活動が避難所学会の設立につながっていった。

避難所学会は「T・K・B48」を提唱する。これは、①**清潔で安全なトイレ(T)**、②**普段通りの適温でおいしい料理(K)**、③**快適で熟睡できる就寝環境(B)**を**発災から48時間までに避難所に届ける**というもの。

「快適で十分な数のトイレ」「温かい食事」「簡易ベッド」

水谷さんは熊本地震、西日本豪雨や能登半島地震などの避難所を手弁当で回り、段ボールベッドを設置して雑魚寝を解消してきた。植田さんをはじめ避難所学会のメンバーも、「T・K・B」に基づいた支援を被災地で推進。こうした取り組みに背中を押されるように、国の「防災基本計画」などにも「T・K・B」に沿った修正が行われるようになった。しかし、そこに法的拘束力はなく、避難所運営は市町村ごとの対応に委ねられている。予算の関係や運営のオペレーションなどの課題が山積み、**「T・K・B」に基づいた環境改善には、まだいくつものハードルがあるのが現状だ**。水谷さんは

「避難所環境の改善を国民の関心事にしたい。今回の演習はそのスタート」と力を込める。シャワーの給水は、能登半島地震の被災地で使用されている株式会社クリタックの浄化装置を使用して貯水槽の水をろ過。水圧も問題なく快適だった。(記事より要旨)

避難所・避難生活学会は、「**快適で十分な数のトイレ」「温かい食事」「簡易ベッド**」が必要であることを提言として発表しています。今後、災害関連死を防ぐ「T・K・B」の視点での避難所、在宅避難体制についてしっかりと検討していく必要があります。

横浜の海が驚きと学びに変わる「海洋都市横浜うみ博2024」



8月3日4日、将来を担う子どもたちに向けて、「海」の多様な魅力を発信する「**海洋都市横浜うみ博2024**」が開催をされました。横浜市役所アトリウムと大さん橋埠頭で、将来を担う子どもたちに向けて、「海」の多様な魅力を発信。多くのお子さん等で大賑わいでした。



自動車運搬の専用船の乗船体験

